

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 6237)

公司地址：台北市市民大道四段 1 0 0 號 6 樓
電 話：(02)8773-1100

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4	
四、	合併資產負債表	5 ~ 6	
五、	合併綜合損益表	7	
六、	合併權益變動表	8	
七、	合併現金流量表	9	
八、	合併財務報表附註	10 ~ 53	
	(一) 公司沿革	10	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 12	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 22	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	22	
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 40	
	(七) 關係人交易	40 ~ 43	
	(八) 質押之資產	43	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	52	
(十四)	部門資訊	52 ~ 53	

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001737 號

驊訊電子企業股份有限公司 公鑒：

前言

驊訊電子企業股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法結論察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達驊訊電子企業股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

支秉鈞

周筱姿

支秉鈞



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 8 年 1 1 月 7 日

驊訊電子企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			108 年 9 月 30 日	107 年 12 月 31 日	107 年 9 月 30 日
附註			金 額	金 額	金 額
			%	%	%
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 389,245	25	\$ 511,175 31
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			\$ 553,053 33
	資產－流動		-	-	14,222 1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)			
	流動		44,059 3	- -	- -
1170	應收帳款淨額	六(四)	53,022 3	73,539 4	53,746 3
1200	其他應收款		1,659 -	209 -	1,224 -
1220	本期所得稅資產	六(二十			
	一)		100 -	164 -	41 -
130X	存貨	六(五)	54,482 3	45,026 3	41,249 3
1476	其他金融資產－流動		1,007 -	1,799 -	2,799 -
1479	其他流動資產－其他		10,262 1	12,472 1	30,991 2
11XX	流動資產合計		553,836 35	646,302 39	697,325 42
非流動資產					
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及			
	非流動	八	300 -	300 -	300 -
1550	採用權益法之投資	六(六)	774,710 49	760,539 45	710,238 42
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(十			
		九)(二十			
		四)及八	260,357 16	261,807 16	261,835 16
1755	使用權資產	六(八)(二			
		十三)	2,429 -	- -	- -
1780	無形資產	六(九)(十			
		九)(二十			
		四)	613 -	962 -	535 -
1840	遞延所得稅資產	六(二十			
		一)	- -	3,356 -	3,719 -
1920	存出保證金		1,589 -	2,082 -	1,882 -
15XX	非流動資產合計		1,039,998 65	1,029,046 61	978,509 58
1XXX	資產總計		\$ 1,593,834 100	\$ 1,675,348 100	\$ 1,675,834 100

(續次頁)

驊訊電子企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	108 年 9 月 30 日 金 額 %	107 年 12 月 31 日 金 額 %	107 年 9 月 30 日 金 額 %
流動負債				
2150 應付票據		\$ 359 -	\$ 40 -	\$ 9 -
2170 應付帳款		15,958 1	37,243 2	17,930 1
2180 應付帳款－關係人	七	11,511 1	12,071 1	7,968 -
2200 其他應付款	七	38,035 2	55,781 3	42,449 3
2230 本期所得稅負債	六(二十一)	29,439 2	12,019 1	11,929 1
2280 租賃負債－流動		1,833 -	- -	- -
2305 其他金融負債－流動		1,493 -	1,676 -	1,367 -
2365 退款負債－流動		3,485 -	2,380 -	1,879 -
21XX 流動負債合計		102,113 6	121,210 7	83,531 5
非流動負債				
2570 遞延所得稅負債	六(二十一)	- -	3,356 -	3,719 -
2580 租賃負債－非流動		616 -	- -	- -
2640 淨確定福利負債－非流動	六(十)	27,478 2	27,294 2	34,394 2
25XX 非流動負債合計		28,094 2	30,650 2	38,113 2
2XXX 負債總計		130,207 8	151,860 9	121,644 7
歸屬於母公司業主之權益				
股本				
3110 普通股股本	六(十二)	790,524 50	790,524 47	790,524 47
3140 預收股本		- -	- -	- -
資本公積				
3200 資本公積	六(十三)	451,038 27	447,155 27	446,126 27
保留盈餘				
3310 法定盈餘公積	六(十四)	89,156 6	89,156 5	89,156 6
3320 特別盈餘公積		426 -	616 -	616 -
3350 未分配盈餘		138,249 9	205,182 12	239,996 14
其他權益				
3400 其他權益	六(十五)	(5,766) -	(9,145) -	(12,228) (1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		1,463,627 92	1,523,488 91	1,554,190 93
3XXX 權益總計		1,463,627 92	1,523,488 91	1,554,190 93
重大承諾事項及或有事項				
3X2X 負債及權益總計	六(二十三)(二十四)及九	\$ 1,593,834 100	\$ 1,675,348 100	\$ 1,675,834 100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

聯訊電子股份有限公司及子公司

合併財務報告
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 89,687	100	\$ 96,890	100	\$ 289,995	100	\$ 363,370	100
5000 營業成本	六 (五)(七)(八) (九)(十)(十 九)(二十)(二 十三)及七	(43,456)	(49)	(38,091)	(39)	(136,005)	(47)	(153,382)	(42)
5950 營業毛利淨額		46,231	51	58,799	61	153,990	53	209,988	58
營業費用	六 (七)(八)(九) (十)(十 九)(二十)(二 十三)及七								
6100 推銷費用		(10,076)	(11)	(10,233)	(11)	(29,970)	(10)	(29,440)	(8)
6200 管理費用		(23,029)	(26)	(21,187)	(22)	(68,239)	(24)	(73,483)	(20)
6300 研究發展費用		(48,859)	(54)	(48,802)	(50)	(141,901)	(49)	(138,021)	(38)
6000 營業費用合計		(81,964)	(91)	(80,222)	(83)	(240,110)	(83)	(240,944)	(66)
6900 營業損失		(35,733)	(40)	(21,423)	(22)	(86,120)	(30)	(30,956)	(8)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(三)(十七)	1,376	2	10,679	11	3,646	1	19,616	5
7020 其他利益及損失	六(二)(十八) 及十二(二)	114	-	(8,509)	(9)	958	1	(8,290)	(2)
7050 財務成本	六(八)	(16)	-	-	-	(53)	-	-	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及 合資損益之份額	六(六)	18,250	20	12,999	14	58,099	20	43,203	12
7000 營業外收入及支出合計		19,724	22	15,169	16	62,650	22	54,529	15
7900 稅前淨利(淨損)		(16,009)	(18)	(6,254)	(6)	(23,470)	(8)	(23,573)	(7)
7950 所得稅費用	六(二十一)	(29,440)	(33)	-	-	(24,036)	(8)	(11,049)	(3)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 45,449)	(51)	(\$ 6,254)	(6)	(\$ 47,506)	(16)	(\$ 12,524)	(4)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8311 確定福利計畫之再衡量數	六(十)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十一)	-	-	-	-	-	-	(3)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	(3)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	六(十五)	(1,470)	(1)	(600)	(1)	(1,182)	(1)	265	-
8360 後續可能重分類至損益之項目 總額		(1,470)	(1)	(600)	(1)	(1,182)	(1)	265	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 1,470)	(1)	(\$ 600)	(1)	(\$ 1,182)	(1)	\$ 262	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 46,919)	(52)	(\$ 6,854)	(7)	(\$ 48,688)	(17)	(\$ 12,786)	(4)
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 45,449)	(51)	(\$ 6,254)	(6)	(\$ 47,506)	(16)	(\$ 12,524)	(4)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 46,919)	(52)	(\$ 6,854)	(7)	(\$ 48,688)	(17)	(\$ 12,786)	(4)
每股盈餘(虧損)	六(二十二)								
9750 基本每股盈餘(虧損)合計		(\$ 0.58)		(\$ 0.08)		(\$ 0.61)		(\$ 0.16)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)合計		(\$ 0.58)		(\$ 0.08)		(\$ 0.61)		(\$ 0.16)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

聯訊電子企業股份有限公司及子公司

民國 108 年 10 月 31 日
(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公 股 本	保 留 盈 餘	業 主 之 權 益	其 他 權 益	益					
	註 普通 股 股 本	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	其 他 權 益	一 其 他 權 益	總 額
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日										
1 月 1 日餘額	\$ 789,824	\$ 330	\$ 443,132	\$ 70,974	\$ -	\$ 296,411	(\$ 616)	(\$ 21,351)		\$ 1,578,704
追溯適用之影響數	-	-	-	-	-	1,785	-	-		1,785
1 月 1 日重編後餘額	789,824	330	443,132	70,974	-	298,196	(616)	(21,351)		1,580,489
本期淨利	-	-	-	-	-	12,524	-	-		12,524
本期其他綜合損益	六(十五)	-	-	-	-	(3)	265	-		262
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	12,521	265	-		12,786
提列法定盈餘公積	-	-	-	18,182	-	(18,182)	-	-		-
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	616	(616)	-	-		-
盈餘分配發放現金股利	六(十四)	-	-	-	-	(39,106)	-	-	(39,106)	
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十一)(十五)	-	-	3,053	-	-	-	9,474		12,527
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	六(六)	-	-	(399)	-	(12,817)	-	-	(13,216)	
員工執行認股權	六(十一)(十二)	-	710	-	-	-	-	-		710
預收股本轉列股本	六(十二)	700	(1,040)	340	-	-	-	-		-
9 月 30 日餘額	\$ 790,524	\$ -	\$ 446,126	\$ 89,156	\$ 616	\$ 239,996	(\$ 351)	(\$ 11,877)		\$ 1,554,190
108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日										
1 月 1 日餘額	\$ 790,524	\$ -	\$ 447,155	\$ 89,156	\$ 616	\$ 205,182	(\$ 426)	(\$ 8,719)		\$ 1,523,488
本期淨損	-	-	-	-	-	(47,506)	-	-	(47,506)	
本期其他綜合損益	六(十五)	-	-	-	-	-	(1,182)	-	(1,182)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	(47,506)	(1,182)	-	(48,688)	
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(190)	190	-	-		-
盈餘分配發放現金股利	六(十四)	-	-	-	-	(19,617)	-	-	(19,617)	
股份基礎給付認列之酬勞成本	六(十一)(十五)	-	-	2,994	-	-	-	4,561		7,555
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	六(六)	-	-	889	-	-	-	-		889
9 月 30 日餘額	\$ 790,524	\$ -	\$ 451,038	\$ 89,156	\$ 426	\$ 138,249	(\$ 1,608)	(\$ 4,158)		\$ 1,463,627

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：鄭期成



會計主管：樊永嫻



聯訊電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 23,470)	\$ 23,573
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八)(十九)	3,813	2,241
攤銷費用	六(九)(十九)	669	934
透過損益按公允價值衡量之金融資產(利益)損失	六(二)(十八)	(12)	10,026
利息收入	六(十七)	(1,990)	(2,891)
股利收入	六(十七)	-	(13,505)
利息費用	六(八)	53	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十一)(二十)	7,555	12,527
採用權益法認列之關聯企業及合資利益份額	六(六)	(58,099)	(43,203)
未實現外幣兌換(利益)損失		(324)	127
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收帳款		20,517	14,279
其他應收款		(1,515)	192
存貨		(9,456)	(9,682)
其他流動資產		2,210	(25,902)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		319	(447)
應付帳款		(21,285)	(8,835)
應付帳款—關係人		(560)	(1,212)
其他應付款		(17,102)	(745)
退款負債		1,105	(2,180)
其他金融負債		(183)	(52)
淨確定福利負債		184	281
營運產生之現金流出		(97,571)	(44,474)
收取之利息	六(三)(十七)	2,055	2,906
收取之股利	六(二)(十七)	44,926	41,990
支付之所得稅		(6,552)	(2,251)
支付之利息	六(八)	(53)	-
營業活動之淨現金流出		(57,195)	(1,829)
投資活動之現金流量			
取得按攤銷後成本衡量之金融資產-流動	六(三)	(44,059)	-
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	六(二)	1,926	-
取得採用權益法之投資	六(六)	(109)	(59,232)
取得不動產、廠房及設備	六(七)(二十四)	(1,637)	(1,400)
取得無形資產	六(九)(二十四)	(263)	(1,678)
存出保證金減少		493	2,016
其他金融資產減少(增加)		792	(1,820)
投資活動之淨現金流出		(42,857)	(62,114)
籌資活動之現金流量			
租賃本金償還	六(八)	(1,407)	-
員工執行認股權	六(十一)(十二)	-	710
盈餘分派現金股利	六(十四)	(19,617)	(39,106)
籌資活動之淨現金流出		(21,024)	(38,396)
匯率變動對現金及約當現金之影響		(854)	138
本期現金及約當現金減少數		(121,930)	(102,201)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	511,175	655,254
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 389,245	\$ 553,053

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：鄭期成

會計主管：樊永嫻

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 驊訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
2. 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 7 日提報董事會發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外);出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊(以下簡稱「修正式追溯調整」)，將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$2,699，並調增租賃負債\$2,699。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬(或包含)租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年度第三季認列之租金費用為\$773。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其加權平均利率為 2.39%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 3,813
減：屬短期租賃之豁免	(928)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$ 2,885
本集團初次適用日之增額借款利率	2.39%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 2,699

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

- 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
- 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

- 合併報告編製原則
 - (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
 - (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
驊訊電子企業股份有限公司	驊訊投資有限公司	控股公司	100	100	100	-

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
驊訊電子企業股份有限公司	C-Media Holdings Limited	控股公司	-	-	100	註1
驊訊電子企業股份有限公司	驊訊文創科技股份有限公司	科技文創及多媒體娛樂事業相關硬體/軟體發展、技術研發與市場營運	100	-	-	註3
驊訊文創科技股份有限公司	好音樂文創科技股份有限公司	科技文創及多媒體娛樂事業相關硬體/軟體發展、技術研發與市場營運	100	-	-	註4
驊訊投資有限公司	上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品銷售	100	100	100	-
上海華烽貿易有限公司	北京鐸葳信息科技有限公司	音樂/遊戲內容製作、電子零件買賣、電子商務、軟體及IP研發	-	-	-	註2

註 1：本集團已於民國 107 年 11 月 28 日解散子公司 C-Media Holdings Limited，該公司以現金 USD850 作為剩餘財產返還予本集團。本集團認列處分投資利益計\$408。

註 2：業已於民國 105 年 9 月 22 日註冊完畢，截至民國 108 年 11 月 7 日止，尚未匯出投資款。

註 3：於民國 108 年 1 月 29 日設立登記。

註 4：於民國 108 年 9 月成立(108 年 10 月 15 日設立登記)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制

現金及短期存款\$34,307 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按12個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 出租人之租賃交易—營業租賃

民國107年度適用

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。

2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	50年
房屋及建築改良	4年
機 器 設 備	3年 ~ 4年
辦 公 設 備	6年 ~ 7年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
租賃負債之原始衡量金額；
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十七) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十八) 無形資產

主要係權利金及電腦軟體，以取得成本為入帳基礎，按耐用年限採直線法攤銷，權利金攤銷年限為 5 至 15 年，電腦軟體攤銷年限為 1 至 3 年。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十三) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。
2. 限制員工權利新股：
 - (1) 於給與日以所給與之權益商品公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。
 - (2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間內離職，該股票將無償收回予以註銷，借記「股本」，貸記「資本公積-限制員工權利新股」。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈虧撥補案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

銷貨收入

1. 本集團製造並銷售電子相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣及銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之數量折扣及銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計數量折扣及銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣及銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30-60 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

(二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為本公司總經理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計及假設

1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$54,482。

2. 淨確定福利負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及未來薪資成長率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 108 年 9 月 30 日，本集團淨確定福利負債之帳面金額為\$27,478，當採用之折現率增減變動 0.25%時，本集團認列之淨確定福利負債將分別減少\$1,440 或增加\$1,489。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 451	\$ 495	\$ 495
支票存款及活期存款	140,488	128,270	150,135
定期存款	248,306	382,410	402,423
	<u>\$ 389,245</u>	<u>\$ 511,175</u>	<u>\$ 553,053</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
私募基金-JAFCO Asia Technology Fund IV L.P. 公司	\$ -	\$ 84,832	\$ 84,832
德詠國際創新股份有限公司	-	-	6,840
小計	-	84,832	91,672
評價調整	-	(82,914)	(77,450)
合計	\$ -	\$ 1,918	\$ 14,222

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益(帳列「7020 其他利益及損失」)之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具	\$ 4	(\$ 8,912)
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
債務工具	\$ 12	(\$ 10,026)

2. 本集團民國 107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情況。

3. 本集團投資之私募基金於民國 108 年 9 月 26 日清算，收回價款\$1,926。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 44,059	\$ -	\$ -
非流動項目：			
質押定期存款	\$ 300	\$ 300	\$ 300

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 148	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 229	\$ 2

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 108 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為\$44,359。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款	\$ 53,454	\$ 73,971	\$ 54,178
減：備抵損失	(432)	(432)	(432)
	<u>\$ 53,022</u>	<u>\$ 73,539</u>	<u>\$ 53,746</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 53,454	\$ 73,971	\$ 54,025
30天內	-	-	153
31-90天	-	-	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 53,454</u>	<u>\$ 73,971</u>	<u>\$ 54,178</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$68,970。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$53,022、\$73,539 及\$53,746。
4. 本集團民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日持有作為應收帳款擔保之擔保品為客戶提供之本票與擔保信用狀\$55,320、\$54,760 及\$54,428。
5. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存 貨

108 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 5,243	(\$ 73)	\$ 5,170
在 製 品	27,372	(4,409)	22,963
製 成 品	18,837	(3,503)	15,334
商 品	14,645	(3,630)	11,015
合 計	<u>\$ 66,097</u>	<u>(\$ 11,615)</u>	<u>\$ 54,482</u>
107 年 12 月 31 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 8,771	\$ -	\$ 8,771
在 製 品	21,037	(4,937)	16,100
製 成 品	17,078	(3,059)	14,019
商 品	7,811	(1,675)	6,136
合 計	<u>\$ 54,697</u>	<u>(\$ 9,671)</u>	<u>\$ 45,026</u>
107 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 4,263	(\$ 493)	\$ 3,770
在 製 品	20,797	(5,356)	15,441
製 成 品	19,585	(3,912)	15,673
商 品	7,335	(970)	6,365
合 計	<u>\$ 51,980</u>	<u>(\$ 10,731)</u>	<u>\$ 41,249</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 43,154	\$ 38,595
跌價損失	302	-
市價回升利益	-	(504)
	<u>\$ 43,456</u>	<u>\$ 38,091</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 134,034	\$ 151,657
跌價損失	1,971	1,725
	<u>\$ 136,005</u>	<u>\$ 153,382</u>

本集團民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分跌價之商品，因而產生回升利益。

(六) 採用權益法之投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
關聯企業：			
華研國際音樂股份有限公司	<u>\$ 774,710</u>	<u>\$ 760,539</u>	<u>\$ 710,238</u>

1. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日		
華研國際音樂股份有限公司	中華民國	14.15%	14.15%	13.26%	註	權益法

註：本集團於華研國際音樂股份有限公司擔任一席法人董事，故經判斷本集團具重大影響力。

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表：

華研國際音樂股份有限公司			
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動資產	\$ 1,134,677	\$ 1,196,078	\$ 1,204,630
非流動資產	1,611,544	1,267,663	1,272,352
流動負債	(1,030,649)	(880,855)	(987,514)
非流動負債	(283,366)	(249,972)	(257,768)
淨資產總額	<u>\$ 1,432,206</u>	<u>\$ 1,332,914</u>	<u>\$ 1,231,700</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 202,438	\$ 188,319	\$ 163,000
商譽	572,272	572,220	547,238
關聯企業帳面價值	<u>\$ 774,710</u>	<u>\$ 760,539</u>	<u>\$ 710,238</u>

綜合損益表：

華研國際音樂股份有限公司		
	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
收入	\$ 388,667	\$ 413,799
繼續營業單位本期淨利	\$ 127,716	\$ 104,235
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	(575)	(199)
本期綜合損益總額	<u>\$ 127,141</u>	<u>\$ 104,036</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 28,485</u>

華研國際音樂股份有限公司		
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
收入	\$ 1,098,880	\$ 1,268,450
繼續營業單位本期淨利	\$ 408,306	\$ 352,781
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	66	193
本期綜合損益總額	<u>\$ 408,372</u>	<u>\$ 352,974</u>
自關聯企業收取之股利	<u>\$ 44,926</u>	<u>\$ 28,485</u>

(七) 不動產、廠房及設備

		108年				
		土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
1月1日						
成本		\$ 202,582	\$ 83,254	\$ 3,863	\$ 647	\$ 290,346
累計折舊		<u>-</u>	<u>(26,877)</u>	<u>(1,391)</u>	<u>(271)</u>	<u>(28,539)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 56,377</u>	<u>\$ 2,472</u>	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 261,807</u>
1月1日		\$ 202,582	\$ 56,377	\$ 2,472	\$ 376	\$ 261,807
增添		-	129	807	-	936
折舊費用		-	(1,420)	(887)	(79)	(2,386)
9月30日		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 55,086</u>	<u>\$ 2,392</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 260,357</u>
9月30日						
成本		\$ 202,582	\$ 83,383	\$ 4,454	\$ 647	\$ 291,066
累計折舊		<u>-</u>	<u>(28,297)</u>	<u>(2,062)</u>	<u>(350)</u>	<u>(30,709)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 55,086</u>	<u>\$ 2,392</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 260,357</u>
		107年				
		土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
1月1日						
成本		\$ 202,582	\$ 82,730	\$ 4,784	\$ 761	\$ 290,857
累計折舊		<u>-</u>	<u>(25,132)</u>	<u>(2,920)</u>	<u>(273)</u>	<u>(28,325)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 57,598</u>	<u>\$ 1,864</u>	<u>\$ 488</u>	<u>\$ 262,532</u>
1月1日		\$ 202,582	\$ 57,598	\$ 1,864	\$ 488	\$ 262,532
增添		-	-	1,544	-	1,544
折舊費用		-	(1,301)	(855)	(85)	(2,241)
9月30日		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 56,297</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 261,835</u>
9月30日						
成本		\$ 202,582	\$ 82,730	\$ 3,790	\$ 647	\$ 289,749
累計折舊		<u>-</u>	<u>(26,433)</u>	<u>(1,237)</u>	<u>(244)</u>	<u>(27,914)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 56,297</u>	<u>\$ 2,553</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 261,835</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括公務車、多功能事務機，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>108年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>
運輸設備（公務車）	<u>\$ 2,429</u>

	<u>108年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>
運輸設備（公務車）	<u>\$ 486</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>
運輸設備（公務車）	<u>\$ 1,427</u>

3. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$1,157。
4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>	
租賃負債之利息費用	\$ 16
屬短期租賃合約之費用	232

	<u>108年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>	
租賃負債之利息費用	\$ 53
屬短期租賃合約之費用	773

5. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 租賃現金流出總額分別為\$730 及\$2,233。

(九) 無形資產

	108年		
	權利金	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 29,697	\$ 3,462	\$ 33,159
累計攤銷及減損	(29,697)	(2,500)	(32,197)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 962</u>	<u>\$ 962</u>
1月1日	\$ -	\$ 962	\$ 962
增添－源自單獨取得	-	320	320
攤銷費用	-	(669)	(669)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 613</u>
9月30日			
成本	\$ 29,697	\$ 1,116	\$ 30,813
累計攤銷及減損	(29,697)	(503)	(30,200)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 613</u>
	107年		
	權利金	電腦軟體	合計
1月1日			
成本	\$ 29,697	\$ 2,045	\$ 31,742
累計攤銷及減損	(29,346)	(1,656)	(31,002)
	<u>\$ 351</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 740</u>
1月1日	\$ 351	\$ 389	\$ 740
增添－源自單獨取得	-	729	729
攤銷費用	(351)	(583)	(934)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 535</u>
9月30日			
成本	\$ 29,697	\$ 2,774	\$ 32,471
累計攤銷及減損	(29,697)	(2,239)	(31,936)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 535</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1	\$ 1
推銷費用	3	3
管理費用	14	19
研究發展費用	207	134
	<u>\$ 225</u>	<u>\$ 157</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 2	\$ 3
推銷費用	8	9
管理費用	50	56
研究發展費用	609	866
	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 934</u>

(十) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 因本集團勞工退休準備金已達支應目前勞工未來退休金之用，民國 108 年 5 月 3 日台北市政府勞動局來函同意，自 108 年 6 月份起至 109 年 5 月份止，暫停提撥勞工退休準備金一年。
- (3) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$61、\$94、\$184 及 \$282。
- (4) 本集團於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,026、\$1,899、\$6,003 及 \$5,640。

(十一) 股份基礎給付

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	102.01.08	1,328,000	6年	2~4年之服務
員工認股權計畫	106.12.26	1,472,000	6年	2~4年之服務
限制員工權利新股計畫	106.11.09	840,000	3年	約定之績效條件及服務年數

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

- (1) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (2) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，其股東會表決權與本公司其他普通股相同，並且本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
- (3) 本限制員工權利新股於未達既得條件前，無原股東配(認)股、配息及現金增資認股之權利；如遇於本公司各項配股、配息及認股基準日之停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其解除限制之股票仍未享有配股、配息及認股之權利。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

上述股份基礎協議均係以權益交割。

2. 上述員工認股權計畫之詳細資訊如下：

	108年		107年	
	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)	認股權 數量(股)	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外 認股權	1,388,000	\$ 22.90	1,520,000	\$ 22.98
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	(48,000)	14.80
本期放棄認股權	(32,000)	22.90	(68,000)	23.25
9月30日期末流通在 外認股權	<u>1,356,000</u>	22.90	<u>1,404,000</u>	22.90
9月30日期末可執行 認股權	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-

3. 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價為 31.33 元，民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有可執行之認股權。

4. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，流通在外之認股權，履約價格區間分別 22.90 元、22.90 元及 22.90 元，加權平均剩餘合約期間分別為 4.24 年、4.99 年及 5.24 年。
5. 本集團給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式及本集團給與日股票之收盤價估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
員工認股 權計畫	102.01.08	17.30	17.30	48.84%	4.375年	-	0.96%	6.98
員工認股 權計畫	106.12.26	23.25	23.25	37.73% ~38.34%	4~5年	-	0.61% ~0.68%	7.14~7.87
限制員工 權利新股 計畫	106.11.09	28.30	-	-	1~3年	-	-	27.557 ~28.051

註：預期波動率係採用給與日最近期與預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 2,530	\$ 4,187
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 7,555	\$ 12,527

(十二)股本

1. 民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$790,524，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

單位：仟股

	108年		
	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	840	78,212	79,052
達成既得條件	(252)	252	-
9月30日	588	78,464	79,052

單位：仟股

	107年		
	限制員工 權利新股	未受限 制股份	合計
1月1日	840	78,142	78,982
員工執行認股權	-	70	70
9月30日	840	78,212	79,052

2. 本公司民國 107 年度共有 48 仟股認股權以 14.8 元被執行，已收得股款\$710，併同 106 年度尚未完成變更登記之 22 仟股，共計 70 仟股已辦理變更登記完竣。

3. 本公司於民國 106 年 11 月 9 日經董事會通過發行第二次限制員工權利新股 840 仟股，新股增資基準日為民國 106 年 11 月 20 日，每股認購價格為新台幣 0 元，權利限制情形請詳附註六(十一)之說明。

(十三)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	108年						
	發行 溢價	庫藏股票 交易	採權益法認列關聯 企業及合資股權 淨值之變動數	員工 認股權	限制員工 權利股票	失效員工 認股權	合計
1月1日	\$331,030	\$ 8,443	\$ -	\$ 4,711	\$ 14,934	\$ 88,037	\$ 447,155
股份基礎給 付認列之 酬勞成本	-	-	-	2,994	-	-	2,994
採權益法認 列關聯企 業及合資 股權淨值 之變動數	-	-	889	-	-	-	889
9月30日	<u>\$331,030</u>	<u>\$ 8,443</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 7,705</u>	<u>\$ 14,934</u>	<u>\$ 88,037</u>	<u>\$ 451,038</u>

	107年						
	發行 溢價	庫藏股票 交易	採權益法認列關聯 企業及合資股權 淨值之變動數	員工 認股權	限制員工 權利股票	失效員工 認股權	合計
1月1日	\$330,201	\$ 8,443	\$ 399	\$ 1,118	\$ 14,934	\$ 88,037	\$ 443,132
股份基礎給 付認列之 酬勞成本	-	-	-	3,053	-	-	3,053
預收股本轉 列股本	829	-	-	(489)	-	-	340
採權益法認 列關聯企 業及合資 股權淨值 之變動數	-	-	(399)	-	-	-	(399)
9月30日	<u>\$331,030</u>	<u>\$ 8,443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,682</u>	<u>\$ 14,934</u>	<u>\$ 88,037</u>	<u>\$ 446,126</u>

(十四) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之一及董事酬勞不高於百分之一。員工酬勞得以股票或現金方式為之，發放對象得包括本公司直接或間接持股合計達百分之五十以上之從屬公司員工。董事酬勞僅得以現金為之。
2. 本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之一分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之。若同時發放現金股利及股票股利之情形者，其現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 108 年 6 月 21 日及 107 年 6 月 21 日經股東會決議通過，以保留盈餘按照發放基準日之股數配發每股現金新台幣 0.25 元及 0.5 元，股利總計分別為\$19,617 及\$39,106。
6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六(二十)。

(十五) 其他權益項目

	108年		
	員工未賺得		
	外幣換算	酬勞	總計
1月1日	(\$ 426)	(\$ 8,719)	(\$ 9,145)
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	4,561	4,561
外幣換算差異數：			
- 集團	(1,182)	-	(1,182)
9月30日	(\$ 1,608)	(\$ 4,158)	(\$ 5,766)

	107年		
	員工未賺得		
	外幣換算	酬勞	總計
1月1日	(\$ 616)	(\$ 21,351)	(\$ 21,967)
股份基礎給付認列之酬勞成本	-	9,474	9,474
外幣換算差異數：			
- 集團	265	-	265
9月30日	(\$ 351)	(\$ 11,877)	(\$ 12,228)

(十六) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，本集團銷售之產品屬單一產品，收入可細分為下列主要地理區域：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 19,282	\$ 19,314
中國	53,143	68,825
其他	17,262	8,751
合計	<u>\$ 89,687</u>	<u>\$ 96,890</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 52,846	\$ 85,636
中國	192,843	254,112
其他	44,306	23,622
合計	<u>\$ 289,995</u>	<u>\$ 363,370</u>

(十七) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 634	\$ 983
其他利息收入	6	10
利息收入合計	<u>640</u>	<u>993</u>
租金收入	91	342
股利收入	-	8,778
其他營業外收益	645	566
	<u>\$ 1,376</u>	<u>\$ 10,679</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 1,972	\$ 2,863
其他利息收入	18	28
利息收入合計	<u>1,990</u>	<u>2,891</u>
租金收入	714	1,044
股利收入	-	13,505
其他營業外收益	942	2,176
	<u>\$ 3,646</u>	<u>\$ 19,616</u>

(十八) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 110	\$ 403
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	4 (8,912)	(8,912)
	<u>\$ 114</u>	<u>(\$ 8,509)</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 946	\$ 1,736
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	12 (10,026)	(10,026)
	<u>\$ 958</u>	<u>(\$ 8,290)</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 54,871	\$ 52,278
加工費用	10,028	8,913
勞務費	8,169	9,823
委託研究費用	6,749	4,235
研發材料	1,319	3,514
權利金費用	1,228	1,935
不動產、廠房及設備折舊費用	1,290	711
營業租賃租金	488	621
無形資產攤銷費用	225	157
	<u>\$ 84,367</u>	<u>\$ 82,187</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 163,273	\$ 163,461
加工費用	34,033	48,290
勞務費	29,549	25,888
委託研究費用	11,040	9,735
研發材料	5,063	10,628
權利金費用	4,009	4,427
不動產、廠房及設備折舊費用	3,813	2,241
營業租賃租金	1,347	1,767
無形資產攤銷費用	669	934
	<u>\$ 252,796</u>	<u>\$ 267,371</u>

(二十)員工福利費用

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 45,583	\$ 42,107
勞健保費用	3,139	2,885
股份基礎給付酬勞成本	2,530	4,187
退休金費用	2,087	1,993
其他用人費用	1,532	1,106
	<u>\$ 54,871</u>	<u>\$ 52,278</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 135,545	\$ 132,918
勞健保費用	9,437	8,710
股份基礎給付酬勞成本	7,555	12,527
退休金費用	6,187	5,922
其他用人費用	4,549	3,384
	<u>\$ 163,273</u>	<u>\$ 163,461</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於1%及董事酬勞不高於1%。
2. 本公司民國107年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日員工酬勞估列金額為分別為(\$63)及\$241；董事酬勞估列金額分別為(\$63)及\$241。前述金額帳列薪資費用科目。

民國108年1月1日至9月30日員工酬勞及董事酬勞係依公司章程規定估列之。

本公司考量民國108年度前三季損益狀況為稅後淨損，故不予估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議，考量本公司民國107年度損益狀況為稅後淨損，故不予分派員工酬勞及董事酬勞，與民國107年度財務報表認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 29,440	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅高估數	-	-
當期所得稅總額	29,440	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用	\$ 29,440	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 29,440	\$ -
未分配盈餘加徵	-	12,019
以前年度所得稅高估數	(5,404)	(967)
當期所得稅總額	24,036	11,052
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	(3)
遞延所得稅總額	-	(3)
所得稅費用	\$ 24,036	\$ 11,049

(2) 與其他綜合損益之相關所得稅費用：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
稅率改變之影響數	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
稅率改變之影響數	\$ -	\$ 3

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。
3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十二) 每股(虧損)盈餘

108年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 45,449)	78,464	(\$ 0.58)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(45,449)	78,464	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	
限制員工權利新股	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損 加潛在普通股之影響	(\$ 45,449)	78,464	(\$ 0.58)
107年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 6,254)	78,212	(\$ 0.08)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(6,254)	78,212	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	
限制員工權利新股	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損 加潛在普通股之影響	(\$ 6,254)	78,212	(\$ 0.08)
108年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 47,506)	78,464	(\$ 0.61)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(47,506)	78,464	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	-	
限制員工權利新股	-	-	
員工酬勞	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損 加潛在普通股之影響	(\$ 47,506)	78,464	(\$ 0.61)

	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 12,524	78,204	\$ 0.16
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	12,524	78,204	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	206	
限制員工權利新股	-	476	
員工酬勞	-	29	
屬於普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 12,524	78,915	\$ 0.16

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工認股權及限制員工權利新股因具有反稀釋效果，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

(二十三) 營業租賃

民國 107 年度適用

本集團以營業租賃承租不動產、公務車及辦公設備，租賃期間介於民國 103 至 108 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$621 及\$1,767 之租金費用。

(二十四) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 320	\$ 729
購置不動產、廠房及設備	936	1,544
加：期初應付設備款	702	1,000
減：期末應付設備款	(58)	(195)
本期支付現金	\$ 1,900	\$ 3,078

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
瑞昱半導體股份有限公司	該公司之子公司為本公司法人董事
定慧雲端股份有限公司	該公司董事長為本公司董事長之二等親
昇鼎國際股份有限公司	該公司董事長為本公司董事長之二等親
上海柯炫信息科技有限公司	該公司法人股東董事長為本公司董事長之二等親
一達國際醫院管理顧問股份有限公司	該公司董事為本公司董事長

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 瑞昱半導體	\$ -	\$ -
— 其他關係人	-	45
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
— 瑞昱半導體	\$ -	\$ 267
— 其他關係人	-	45
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 312</u>

商品銷售之交易價格由雙方議定，收款條件為月結 30 天。一般客戶為月結 30～60 天電匯。

2. 進貨

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	\$ 17,205	\$ 11,721
— 其他關係人	178	38
	<u>\$ 17,383</u>	<u>\$ 11,759</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	\$ 68,658	\$ 46,415
— 其他關係人	781	103
	<u>\$ 69,439</u>	<u>\$ 46,518</u>

本集團對關係人之進貨，無其他類型交易可資比較，係按雙方約定之銷售價格及條件處理。

3. 授權協議

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
－瑞昱半導體	<u>\$ 856</u>	<u>\$ 1,730</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
－瑞昱半導體	<u>\$ 3,123</u>	<u>\$ 3,604</u>

本集團係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金，付款條件為月結 30-49 天。

4. 其他費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
勞務費：		
－其他關係人	<u>\$ 901</u>	<u>\$ 2,795</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
勞務費：		
－其他關係人	<u>\$ 6,584</u>	<u>\$ 9,278</u>

係軟體服務及健康管理諮詢之勞務費，依雙方合約約定支付。

5. 應付關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應付帳款：			
－瑞昱半導體	\$ 11,511	\$ 11,081	\$ 7,941
－其他關係人	<u>-</u>	<u>990</u>	<u>27</u>
	<u>\$ 11,511</u>	<u>\$ 12,071</u>	<u>\$ 7,968</u>
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
其他應付款：			
－上海柯炫	\$ -	\$ 984	\$ -
－瑞昱半導體	<u>393</u>	<u>1,290</u>	<u>1,115</u>
	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 2,274</u>	<u>\$ 1,115</u>

應付關係人款項主要來自進貨，其他應付款主要來自勞務費與權利金支出，付款條件與一般供應商相同，為 30-60 天。該應付款項並無附息。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,903	\$ 6,205
股份基礎給付	692	1,435
退職後福利	<u>81</u>	<u>81</u>
總計	<u>\$ 6,676</u>	<u>\$ 7,721</u>

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 17,423	\$ 20,394
股份基礎給付	2,054	4,257
退職後福利	243	297
總計	<u>\$ 19,720</u>	<u>\$ 24,948</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動				
- 定存單	\$ 300	\$ 300	\$ 300	關稅擔保
不動產、廠房及設備				
- 土地	38,069	38,069	38,069	綜合融資及出口押匯額度擔保
- 房屋及建築	15,629	16,032	16,166	"

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債，惟不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

請詳附註六(二十三)之說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

本集團於民國 108 年之策略維持與民國 107 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 5%至 20%之間。於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
總負債	\$ 130,207	\$ 151,860	\$ 121,644
總權益	<u>1,463,627</u>	<u>1,523,488</u>	<u>1,554,190</u>
總資本	<u>\$ 1,593,834</u>	<u>\$ 1,675,348</u>	<u>\$ 1,675,834</u>
負債資本比率	8%	9%	7%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ 14,222</u>
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 389,245	\$ 511,175	\$ 553,053
按攤銷後成本衡量之金融資產	44,359	300	300
應收帳款	53,022	73,539	53,746
其他應收款	1,659	209	1,224
存出保證金	1,589	2,082	1,882
其他金融資產	<u>1,007</u>	<u>1,799</u>	<u>2,799</u>
	<u>\$ 490,881</u>	<u>\$ 589,104</u>	<u>\$ 613,004</u>
	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 359	\$ 40	\$ 9
應付帳款	27,469	49,314	25,898
其他應付款	38,035	55,781	42,449
其他金融負債	<u>1,493</u>	<u>1,676</u>	<u>1,367</u>
	<u>\$ 67,356</u>	<u>\$ 106,811</u>	<u>\$ 69,723</u>
租賃負債	<u>\$ 2,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內容營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為人民幣與美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年1月1日至9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
------------	--------	----	-----------

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 2,175	31.04	\$ 67,511
美金：人民幣	379	7.131	11,750

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 641	31.04	\$ 19,906
--------	--------	-------	-----------

107年度

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
------------	--------	----	-----------

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 3,440	30.72	\$ 105,674
美金：人民幣	285	6.87	8,752

非貨幣性項目

透過損益按公允價值
衡量之金融資產

美金：新台幣	\$ 62	30.72	\$ 1,918
--------	-------	-------	----------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 684	30.72	\$ 21,001
--------	--------	-------	-----------

107年1月1日至9月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,762	30.53	\$ 53,782
美金：人民幣	119	6.89	3,636
<u>非貨幣性項目</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 466	30.53	\$ 14,222
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 381	30.53	\$ 11,622

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益彙總金額分別為\$110、\$403、\$946 及\$1,736。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 675	\$ -
美金：人民幣	1%	118	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 199	\$ -

107年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 538	\$ -
美金：人民幣	1%	36	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 116	\$ -

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國外公司發行之私募基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 之稅後淨利來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$0 及 \$142。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及按攤銷後成本衡量之金融資產現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來銀行及金融機構，設定僅有信用良好者始可接納為交易對象。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條件逾期超過 90 天視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

H. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團未逾期及已逾期之應收帳款之預期損失率於民國 108 年及 107 年 9 月 30 日均非重大。

I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年	
	應收帳款	
1月1日_IFRS 9	\$	432
沖銷		-
9月30日	\$	432
	107年	
	應收帳款	
1月1日_IAS 39	\$	945
適用新準則調整數		-
沖銷	(	513)
9月30日	\$	432

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 359	\$ -	\$ -
應付帳款	27,469	-	-
其他應付款	38,035	-	-
租賃負債	1,867	624	-
其他金融負債	1,493	-	-

非衍生金融負債：

107年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 40	\$ -	\$ -
應付帳款	49,314	-	-
其他應付款	55,781	-	-
其他金融負債	1,676	-	-

非衍生金融負債：

107年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 9	\$ -	\$ -
應付帳款	25,898	-	-
其他應付款	42,449	-	-
其他金融負債	1,367	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

108年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
債務證券	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一債務證券	\$ -	\$ -	\$ 1,918	\$ 1,918
107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
一債務證券	\$ -	\$ -	\$ 14,222	\$ 14,222

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 除有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
- B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年	
	債務工具	
1月1日	\$	1,918
認列於損益之利益或損失		12
帳列營業外收入及支出		(1,926)
本期清算	(	4)
匯率影響數		\$ -
9月30日		
	107年	
	債務工具	
1月1日	\$	24,248
認列於損益之利益或損失		10,026)
帳列營業外收入及支出	(	\$ 14,222
9月30日		

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生債務工具：					
私募基金投資					
JAFco Asia	\$ -	淨資產價值	不適用	不適用	不適用
Technology Fund		法			
IV L.P.					
	107年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生債務工具：					
私募基金投資					
JAFco Asia	\$ 1,918	淨資產價值	不適用	不適用	不適用
Technology Fund		法			
IV L.P.					
	107年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生債務工具：					
私募基金投資					
JAFco Asia	\$ 14,222	市場法	缺乏市場流通性	18.70%	缺乏市場流通性
Technology Fund			折價		折價越高，公允
IV L.P.					價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		108年9月30日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產							
私募基金投資	淨資產價值 ± 1%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -		
		107年12月31日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產							
私募基金投資	淨資產價值 ± 1%	\$ 19	(\$ 19)	\$ -	\$ -		

107年9月30日

				認列於損益		認列於其他綜合損益	
				有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
	輸入值	變動					
金融資產							
私募基金投資	市場法	± 1%	\$	175	(\$ 175)	\$	-

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本集團無此情形。
2. 為他人背書保證：本集團無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：本集團無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
9. 從事衍生工具交易：本集團無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：本集團無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表一。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表二。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司總經理係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊

提供予本公司總經理之應報導部門資訊如下：

	IC部門	
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
外部收入	\$ 289,995	\$ 363,370
部門損益	\$ 153,990	\$ 209,988

(三) 部門損益之調節資訊

向本公司總經理呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
應報導營運部門損益	\$ 153,990	\$ 209,988
公司一般營業費用	(240,110)	(240,944)
非營業收支淨額	62,650	54,529
繼續營業部門稅前損益	(\$ 23,470)	\$ 23,573

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	
				本期期末	去年年底	股數	持股比例	帳面金額	期損益	資損益	備註
驛訊電子企業股份有限公司	驛訊投資有限公司	香港	控股公司	\$ 164,512	136,576	5,300,000	100.00%	\$ 43,982	(\$ 10,513)	(\$ 11,408)	子公司
驛訊電子企業股份有限公司	驛訊文創科技股份有限公司	台灣	文創及多媒體娛樂 相關營運	948,058	-	7,500,000	100.00%	775,560	9,031	(173,372)	子公司
驛訊文創科技股份有限公司	好音樂文創科技股份有限公司	台灣	文創及多媒體娛樂 相關營運	100,000	-	10,000,000	100.00%	100,946	114	946	子公司
驛訊電子企業股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	台灣	流行音樂之製作及 發行、著作權授權 、藝人演藝經紀	-	499,607	-	0.00%	-	408,306	49,036	採用權益法之被 投資公司
驛訊文創科技股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	台灣	流行音樂之製作及 發行、著作權授權 、藝人演藝經紀	846,335	-	6,697,109	12.66%	856,153	408,306	8,949	採用權益法之被 投資公司(註1)
好音樂文創科技股份有限公司	華研國際音樂股份有限公司	台灣	流行音樂之製作及 發行、著作權授權 、藝人演藝經紀	100,000	-	790,514	1.49%	100,128	408,306	114	採用權益法之被 投資公司

註1：本集團於華研國際音樂股份有限公司擔任一席法人董事，故經判斷本集團具重大影響力。

驊訊電子企業股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註3)	期末投資帳面金額(註3)	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海華烽貿易有限公司	電子零件、喇叭、MP3及MP4等多媒體產品的銷售	\$ 164,512	註2	\$ 136,576	\$ 27,936	\$ -	\$ 164,512	(\$ 10,510)	100.00%	(\$ 10,510)	\$ 46,280	\$ -	註1

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
上海華烽貿易有限公司	\$ 164,512	\$ 164,512	\$ 878,176

註1：業於民國97年11月4日完成設立登記。

註2：係以現金透過第三地區投資設立子公司(驊訊投資有限公司)再轉投資大陸公司，業經投審會核准。

註3：係依被投資公司同期經台灣母公司會計師核閱之財務報告評價及揭露。